

八戸市総合計画策定委員会 第2回専門部会「人づくり戦略部会」 議事概要

日 時：平成27年2月18日（水） 14：10～15：50

場 所：八戸グランドホテル2階 グランドホール

出席委員：5名

平間委員（副部長）、小向委員、馬場委員、工藤委員、吉田委員

（欠席1名：類家委員（部長））

事務局：

政策推進課（中野主査・川村主査）、こども家庭課（工藤副参事・森林主幹）、健康増進課（山田副参事）、学校教育課（前沢主査）、教育指導課（嘉瀬副参事）、総合教育センター（浅石指導主事）、

図書館（磯嶋主幹）、市民連携推進課（大嶋副参事）、雇用対策支援課（松橋副参事）

（株）ケー・シー・エス 東北支社 城平

次 第：

- 1 開会
- 2 部長あいさつ
- 3 審議案件
審議1. 第5章戦略プロジェクト（素案）について
- 4 その他
- 5 閉会

審議案件に関する主な意見：

戦略1 人づくり戦略

【戦略全体について】

- ・特に意見なし。

1. 子育て・教育プロジェクト

【プロジェクト全体や名称について】

- ・子どもから高齢者までが集えるような場の整備が必要。子どもの図書館や体を動かせるような施設を作り、親も行き、そこで子育ての相談ができるなどの専門の施設を作ったら良い。その施設では高齢者も利用して健康増進を行う。子どもと高齢者が交流できるようにして、各地域に発信することが考えられる。こどもはっちが整備されているが、自動車で行って、駐車場に停めて、施設まで子どもと移動することが必要なので、気軽にアクセスできて相談したり、子どもと遊べたりできる施設の整備が必要。八戸市はそういった施設が不足しており、誇れる教育施設がない。周辺から人を呼び込む教育施設は目玉になる。
- ・一方で、交流の場については、施設自体は他の地域に比べて充実しているという考えもある。公民館も中学校区に一つある。むしろ施設の使われ方が問題で、日中の空いている時間に活用することなどが考えられる。3世代の取り組みは一部で実施されてはいるが形だけのものが多いため、利用者のニーズを把握することが必要。

【現状と課題について】

- ・核家族については、何十年も前から言われている。分家した子どもたちが、首都圏など他地域に流出することが問題なので、地域と密着した子育てや教育が必要。

- ・活動の動きを精査して記載することも必要。地域の中で共存していく活動は、市民レベルではいくつか見られる。

【プロジェクト指標について】

- ・特に意見なし。

【展開する施策について】

■施策1：結婚・出産の希望をかなえる施策の充実

- ・出産について、3人以上は税制優遇などの施策を耳にするが、何人以上であれば良いのかを明確にすることが必要。そこから1人増やすことを狙うことが良い。
- ・晩産化について、女性が結婚と出産に対して、どういった意識とどのくらいの知識を持っているのかを把握して、意識と知識を教育していくことが必要。
- ・他地域で、赤ちゃんのお世話ができて、気軽に集まれる環境を整備し、出会いの場を創出する取り組みがあったので、結婚につながりやすい取り組みとして、参考にしても良い。
- ・出会いの場については、市民団体で色々な取り組みが行われている。活動の動きなど情報を収集し精査して取り入れられることは取り入れていき、事業の連携など展開していくことが必要。行政で全てを抱え込むことは無理なので、共存することが必要。
- ・妊婦健診事業や母子事業については、まだまだ不足している状況なので充実が必要。

■施策2：地域と連携した子育て支援の充実

- ・産後ヘルパーの活用などお金があまりかからない事業はすぐに取り組むことが必要。
- ・こどもはっちの来訪者数が多いので、相談所などを設置することが必要。
- ・インターネットによる情報発信は良い。
- ・子育てサロンなど、多くの事業があり、揃っているように見えるが、まだまだ足りないという認識を持っているのが実情。現在、実施している施策や事業をフォローしたり、既存の施設などを活用して展開していくことも必要。また、何が足りないのかを調査してみるも良い。
- ・色々な世代が気軽に集まれる場と仕組みを作ることが必要。
- ・ファミリーサポートセンターについて、特に若い世代の人は少し行きづらい場所であることが問題。利用者が行きやすい場所で受付を行うなどが必要。
- ・放課後児童健全育成事業について、学区全てで実施しており、PRポイントになっているが、数だけ増えて、内容が伴っていない部分がある。子どもを安全に預けられるかがポイントなので改善が必要。
- ・学童については、土日に対応しているところがなく、不足している部分がある。ニーズは少ないかもしれないが、安心して出産・子育てできるようなきめ細かな体制整備が必要。

■施策3：地域に密着した教育の推進

- ・三社大祭の手伝いなど、無理のない範囲内で学校が地域に協力する取り組みが必要。
- ・地域密着型教育は、親も含めた全体の人づくりに役立つ事業で良い。
- ・図書館について、八戸市は昔から狭いといわれている。他地域では、まちが図書館になり、全てのお店がミニ図書館になるという取り組みがある。こういった取り組みの情報提供が重要で、取り組みを整理してみるも良い。また、閉館の日も多い。営業時間を長くするとか、図書館のあり方の検

討も必要。

- ・はっちにマンガ図書館を作ることが考えられる。マンガで学ぶ時代にもなっているので、時代の変化への対応が必要。
- ・学校教育における礼法（礼儀作法）について、内容を具体的に定めて示しても良い。

2. 女性活躍プロジェクト

【プロジェクト全体や名称について】

- ・意識改革には時間がかかる。即効性がある事業を検討することが必要。
- ・意識改革については、今の子どもたち（小中高）に対して出前講座などを実施して、男女の役割や男性と女性のあり方について教育していくことが必要。

【現状と課題について】

- ・特に意見なし。

【プロジェクト指標について】

- ・会社だけでなく町内会長の女性の比率、公民館長の比率なども見ても良い。意思決定の場に女性がどれだけ入れるのが重要。

【展開する施策について】

■施策1：仕事と生活が調和した社会の形成

- ・子育てしている人は、少し早く帰ることが必要で、業務シフトを作ることが難しい。ただ、前よりは改善されてきている。
- ・意識づけを始めた子どもたちが社会に出ており、男性でも育児に対する意識が高い人が増えている。その人たちを上世代が認めることがネックになっているため、そこを改善する取り組みが必要。
- ・女性は30～40代が特に活躍できる年代だと思うので、活躍している事例を示して、企業等に広めていければ良い。女性に任せても問題はなく、企業等の意識の問題なので、そのためにも、事例を示すことが必要。

■施策2：女性の多様な働き方やキャリア形成への支援

- ・女性リーダーを育成することまで視野に入れた施策が必要。女性リーダー研修など女性チャレンジ講座よりも少し上の管理職を目指せるような研修の実施が考えられる。
- ・資格を取得して仕事につながるなど、具体的な講座を設けることが必要。
- ・ビジネスマナーが昔に比べておろそかになっているため、キャリアアップの取り組みも必要だが、その前段階の研修や教育等の視点も必要。
- ・経営者等のニーズを把握して、講座を組み立てていくことも良い。
- ・女性は、評価される場面が少ない。的確に評価できる人材を育成するなど、そこまで視野に入れて施策を展開することが必要。

その他意見

【第1回会議において委員から提供依頼のあったデータ・資料について】

- ・八戸市内の不登校児の比率について、不登校の状況は各学校で把握しているの、出せないデータではないのではないか。
- ・データを示す際、分母（全体数）と比率（パーセント）を示すと傾向などがわかりやすくなるので、工夫が必要。年度の比較や中央と地方の比較もできる。

【第2回結果概要】

- ・お金がかからない事業や即効性のある事業は早く取り組むことが必要。
- ・子どもから高齢者が集える場と仕組みの整備が必要で、“気軽に行ける”ことがポイント。
- ・八戸市には施設が不足しているとの認識から施設を新しく整備すべきという考え方と、八戸市は比較的施設が充実しているとの認識から施設の有効活用が必要との二通りの考え方が示された。
- ・女性の結婚と出産について、意識と知識の実態を把握し、意識と知識を教育していく施策が必要。
- ・出会いの場など、施策や事業を示しにくいものについては、他地域の先進的な取り組みを参考にすることも必要。
- ・子育て・教育に係る市民団体などの取り組みが色々と展開されている。そういった実態を把握して、連携して事業を展開していくことが必要。行政だけで対応しようとすると限界がある。
- ・子育て支援について色々と事業を展開している中でも、まだまだ不足しているとの認識がみられる。何が不足しているのかについて、利用者のニーズ、現場の声を聞き取り、把握することも必要。
- ・男女共同についての意識改革は、子どもたちに対して展開していくことが有効で、実際に若い世代の意識が高まっているが、それに対する上の世代の理解がネックにもなっている。
- ・また、女性が活躍している事例の収集と継続的な情報発信が必要。
- ・女性のキャリアアップについては、チャレンジ講座のもう一段上のレベルで、女性管理職を育成する講座が必要。
- ・また、資格と仕事が連動するなど、具体的でわかりやすい講座の実施が必要。一方で、礼儀作法やビジネスマナーなど、基礎的な研修や教育の視点も必要。